

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)
(2次募集)への申請に対する所見

国立大学法人 信州大学 学長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)(2次募集)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示します。

今後、KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、事業期間を通じた評価を実施することとしています。

記

(1)構想の卓越性

○優れた経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが大いに期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、十分に実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が担保されている。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、効果的なものとなっている。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

(別紙)

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)
(2次募集)への申請に対する所見

国立大学法人 信州大学

(検討会の所見)

- 教員評価、地域企業との連携など、これまでの取組を高く評価する。それをさらに進めていこうというものであり、展開を期待したい。

- 地方の中核的な総合大学としてこれまで培ってきた地域との産学連携を基盤に、リカレントを含む教育面での強化を含む構想で、他の国立大学にはなかなか見られない改革の要素を含み、高く評価できる。また、教員の評価に際し、オールラウンド型に限らず、教育重点型、研究重点型を設定する枠組の運営によって、全学レベルでの教員のモチベーションの向上につながっているように見受けられる。今後は教員の評価に用いるデータに、教員の自己申告ばかりでなく、学生からの評価や卒業生を受け入れる学外からの客観的な評価をさらに取り入れるなどして工夫し、国立大学全体の人事マネジメント改革の模範例となっていきたい。

- 分散型キャンパスを統括する地方大学の大学改革としては素晴らしい試みであると考ええる。大学本部の司令塔機能の強化は必要だが、一方で権限の肥大化を考えたバランスの良い改革方針を進めていただきたい。

- これまで培ってきた産学官コンソーシアムや先鋭領域融合研究群などの土台をベースに、アドミニストレーション本部が導く全体最適解に基づき、縦割りを排していこうという改革の方向は優れていると感じた。リカレント、リスキリングプログラムの増による増収、研究シーズの強化による共同研究の大型化を達成するために、「教育重点型教員」と「研究重点型教員」を配置していくことには大いに期待したい。出来れば、更に教員の大学運営に関わる業務を削減する方向で取り組んで頂きたい。

- URA の配置では既に全国平均を上回っているが、さらに役割分担に工夫を凝らすと共に、大学が置かれている地域特性、地域貢献、研究実績に基づく、堅実な取組の提案であり、評価できる。是非、分散キャンパスの不利な点を克服して成果を挙げられることを期待したい。

次頁あり

- 多くの取組に大学としての意欲を感じる。多少組織的な部分が見えづらく、指揮命令系統などを明確にして成果につなげてほしい。

- これまでの実績に加えて、それを発展させる素晴らしい取組である。気になる点は、グローバル化の観点と、起業の観点が少し明確になっていないことである。

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)
(2次募集)への申請に対する所見

国立大学法人 兵庫教育大学 学長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)(2次募集)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示します。

今後、KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、事業期間を通じた評価を実施することとしています。

記

(1)構想の卓越性

○良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が担保されている。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、効果的なものとなっている。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)
(2次募集)への申請に対する所見

国立大学法人 兵庫教育大学

(検討会の所見)

- 教員養成系大学としてはかなり先進的な取組であると評価したい。教員養成系の大学改革の目的はあくまで優れた教員を輩出すること、資金獲得はそのための手段であることを明確にしたうえで構想を進めることを期待したい。
- 前回の申請時に比較して、本構想で養成を目指す教員像と、日本社会全体にどのような貢献をしようとしているのかがよく理解できた。今後、改革をさらに進めるうえでは、民間企業といかに連携し、教育界に対する社会のニーズを、経済・社会環境の変化に合わせていかに取り込んでいくことができるかが鍵になると考える。連携先を安易に固定させてしまうのではなく、常に幅広い視野で、新たな連携先を見出す努力も続けることが、改革を停滞させず、常に進化させていくうえで重要であると考えます。
- 前回の申請時に疑問に感じていた、目指すべき教師像が何か、企業との共同による教材開発の意義に対する疑問は氷解し、教員養成系大学の一つの間指すべき方向が示されたと感じる。企業との協創について、確かに協創による外部資金獲得のインパクトはあるが、協創の第一義の目的は「大学だけでは開発することが困難な教育プログラムを開発する」ことにあると感じた。従って、単に協創パートナーの数を追うのではなく、どのような視点・知見を持つ企業と組むべきかという観点で、今後の事業を拡大して頂きたい。
- 教員養成系大学の改革としてはとても評価でき、応援したいと考えている。一方で、教員養成系大学の新たなプラットフォームを担うということは、我が国の高等教育における大きなミッションを背負うということであり、そのインパクトのシナリオや KPI を考えていくべきではないか。
- 教員養成の方向性が明確となった。組織体制の明確化とリーダーシップ強化が必要。また、民間企業との連携に対して教員養成に興味のある企業としているが、養成内容に応じた専門家を外部講師として企業から受け入れることも重要ではないか。

- 意欲的な取組であり、日本の教育の改革につながる可能性がある。一方、学内組織のプロフィットセンター化を掲げているが、今後連携を行っていく企業こそ、連携する事業をプロフィットセンターとして位置づけるものであり、企業との関係は、慎重に形成していただきたい。

- 前回の申請時に比較してある程度の改変が施された点は評価できるが、企業との連携による教材開発で“自律した学習者を育てる教師の養成”をするにはもっと原点に立ち返り深掘りした開発の方針と計画、手法の開発が必要ではないか。また、提案の取組が、大学の経営改革にどうつながるのかが不明確である。なお、今年度の事業費の内訳をみると、用途が設備購入に偏っているように見受けられるため、後年度も含め、改革の実施に必要な資金計画を十分検討すること。

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)
(2次募集)への申請に対する所見

国立大学法人 島根大学 学長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)(2次募集)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示します。

今後、KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、事業期間を通じた評価を実施することとしています。

記

(1)構想の卓越性

○良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、やや継続性・発展性に欠ける。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、効果的なものとなっている。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

(別紙)

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)
(2次募集)への申請に対する所見

国立大学法人 島根大学

(検討会の所見)

- 地元の経済・社会が抱える課題に、地方の総合大学として真摯に取り組む構想と評価できる。前回の申請時に比較して、全学レベルの構想にブラッシュアップされているが、法文学部や人間科学部等の人文社会系の学部の改革の方向性をもう少し詰める必要がある。また、定員の再検討にも踏み込んでいる姿勢も評価でき、期待したい。
- 大学の研究のレベルアップのために、学外から優秀な研究者を招聘することも必要だが、少し時間はかかるが、学内の優秀な若手が伸び伸びと研究できる環境を整備するのも重要であろう。また、島根大学における、次の最先端のオリジナルな学問の発展こそ重要であり、そのための改革も期待したい。
- 前回の申請時よりも目的が明確となり、学長のリーダーシップもクローズアップされた。トップレベルの研究は費用も嵩み資金調達が困難であるが、外部人材のダイレクトスカウトも学長自ら実施するなど意欲は感じる。
- 前回申請時の指摘を参考に大きくブラッシュアップされた提案となったと評価する。目指す方向性、そのための個々の課題設定はよくできている。問題は実際にそれらを実行できるのかという点であろう。いずれも実行するのはかなり難しい課題を抱えていると思われるが、ここまでしっかりと検討し、提案しているのであるから、「やってみてもらう」という判断はあり得ると思う。
- 前回申請時の提案に比べ全学的な波及も考慮した地方創生の観点から優れた構想であると評価できる。計画がさらに深掘りされ、研究力強化に取り組まれることを期待する。なお、経費について少し抑える必要性を感じるため、後年度も含め、改革の実施に必要な資金計画を十分検討すること。

次頁あり

- 材料エネルギーに特化していた前回の申請時と比較すると、大学全体への波及も考慮した提案になっている。一方で、地域性が薄まるのではないかという懸念を持っている。そこで、新しい重点研究領域を決めるに当たっては、自らの強みだけでなく、島根という地域との親和性を考慮することが重要ではないか。また、重点研究領域を育成するためには、ある程度の時間がかかることが想定されるので、粘り強く取り組む必要があると考える。取組として提案されている「学内の委員会削減」、「学生定員の見直し、学部改組」については、困難も伴うであろうが是非進めて欲しい。

- 先端材料研究、金属研究の拠点を地域においてキラリと光る存在にするには、経済安全保障との関係を鍛える必要がある。学内の他の学部との連動については具体策が見えない。

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)
(2次募集)への申請に対する所見

国立大学法人 徳島大学 学長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)(2次募集)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示します。

今後、KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、事業期間を通じた評価を実施することとしています。

記

(1)構想の卓越性

○良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえるとやや実現可能性に欠ける。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、やや継続性・発展性に欠ける。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、効果的なものとなっている。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、おおむね適切であるが、良好であるとまではいえない。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が感じられるものとなっている。

(別紙)

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)
(2次募集)への申請に対する所見

国立大学法人 徳島大学

(検討会の所見)

- 医光融合による人材育成、研究連携をてこに、大学全体の経営改革、大学改革に繋げる野心的な提案であり、評価できる。この取組を全学に広めるための更なる計画の深掘りを期待する。
- 前回申請時よりさらに構想がブラッシュアップされていると評価できる。人事マネジメントの改革が進んでいるが、本改革構想をいかに全学レベルで展開していくかという観点では、まだ取組の余地があると考えられる。社会科学系等の学部の割合が小さいため、ビジネス・スクール事業を進めるには、学外との連携強化の必要がある。なお、事業経費に計上されている寄附金募集システムに関して、寄附金の募集は国立大学として当然、取り組むべき業務の一つであることからすれば、本補助金を充当するのは適切とはいえないのではないか。
- 知財戦略から具体的な展開へと切り替えを行い、分かり易くなり、地方大学としての戦略は評価できる。補助金の使途で人件費への投入が設備費から見ると検討されていないように伺え、設備と人材は同様に動きを持った方が良いのではないか。
- 不断なく大学改革を進めている点は評価したい。しかし、医光という分野をけん引力として全学の改革をいかに進展させるのか、具体的な取組計画が不十分と思える。ベンチャーの exit からの資金に頼るだけでなく、組織の改廃を通じた資金捻出など、地に足の着いた施策も進めてほしい。
- 徳島大学は、前執行部からほぼ同様の方針で経営改革を行ってきており、今回の提案も基本的にそれを継承するものと理解した。しかし、一方で地方国立大学が抱える様々な課題の中で、それがすべて成功したようには思えない。前執行部の方針を継承しつつ、より深化させる経営改革指針を出していけるかが現執行部のミッションではないか。

次頁あり

- 計画調書に記載されている「課題に対する現状認識」は、どれも重要なものであるが、提案されている施策と課題の関連性、具体性が乏しいと感じる。また、事業費の使途を見ても、今年度に関しては装置購入が過半を占めており、今回の補助金の使途が大学の改革につながるか不明確であるため、後年度も含めた資金計画について十分検討すること。

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)
(2次募集)への申請に対する所見

国立大学法人 東海国立大学機構 理事長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)(2次募集)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示します。

今後、KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、事業期間を通じた評価を実施することとしています。

記

(1)構想の卓越性

○経営改革構想はおおむね良好であるが、今後、更なる卓越性・優位性を持つ構想となることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が担保されている。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、おおむね適切であるが、やや実効性に欠ける。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が感じられるものとなっている。

(別紙)

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)
(2次募集)への申請に対する所見

国立大学法人 東海国立大学機構

(検討会の所見)

- 前回申請時に比較して、名古屋大学との連携面が補強され、東海国立大学機構のなかでの本事業の位置づけも明確になったと評価できる。他方、本構想の推進を通じて、岐阜大学において全学レベルでの改革がどのように進んでいくのか、その道筋を明確に描く必要がある。
- 前回申請時の懸念点であった、本施策の東海国立大学機構全体での位置づけ、名古屋大学との連携の内容、大学全体への波及効果などについて、明確化されている。
- 前回申請時に比べ、本事業の位置づけは明確になった。創薬に集中することで他分野において遅れが出てくるとも懸念されるが、次のステップをどのように考えているか、また、創薬シーズ育成を加速化させるための外部アドバイザー等として、企業から部長クラスを採用するには費用面でもかなり膨らむと思うが、その点についてどのように考えているか不明である。
- 岐阜大学の得意とする分野全てを強くするとの計画は現実的なのだろうか。選択と集中を目指すのであれば、強化すべき分野を絞った全体計画を作成の上で、強化のための順番まで考慮した大学全体の改革のための戦略、戦術を持つべきと考える。
- 岐阜大学からの提案としてこの構想を考えるのと、東海国立大学機構直轄の事業という面を重視するのでは、評価の仕方が変わってくる。今回の説明を聞いて、東海国立大学機構とその傘下の大学とのシナジー効果がだんだんと薄れてきているように感じる。
- 岐阜大学主導の提案と思うが、東海国立大学機構の改革の中にどう位置付けられるのか、未だ不明なところもある。また、動物実験が重要である点は問題ないが、One Medicine のコンセプトの中心が「ブタ」である点に少し疑問が残る。加えて、実際に臨床関係は大学病院で行うとのことで、機構の中で、One Medicine のコンセプトで研究されているのか疑問である。

次頁あり

- 特色を生かした、もう一つ強みを創ろうとする素晴らしい提案である。これを大学全体の改革につなげる視点から、さらに綿密な計画が練られて実施されることを期待したい。しかし、One Medicine として掲げる医・獣・薬分野のうち薬学分野について、岐阜薬科大学との連携などの実績はあるものの、構想を実現するためのリソースという観点で、現段階では医学分野、獣医学分野と比して若干の不安が残る。